

# 6 提案募集方式に関する資料

## ① 地方分権改革に関する提案募集の実施方針

(平成26年4月30日 地方分権改革推進本部決定)

### (1) 趣旨

これまで地方分権改革については、地方分権改革推進委員会勧告(以下「委員会勧告」という。)に基づき、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等に関して、3次にわたる一括法等により着実に推進し、進展をみている。

これに加え、第4次一括法案(地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(平成26年閣法第66号))及び「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」(平成25年12月20日閣議決定)により、委員会勧告事項については、一通り検討したこととなる。

このような成果を基盤とし、個性を活かし自立した地方をつくるためには、地方の声を踏まえつつ、社会経済情勢の変化に対応して、引き続き地方分権改革を着実に推進していく必要がある。

このため、新たな局面を迎える地方分権改革においては、従来からの課題への取組に加え、委員会勧告方式に替えて、地方の発意に根ざした新たな取組を推進する。具体的には、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う(以下このような改革推進の方式を「提案募集方式」という)。

### (2) 提案の対象

提案募集方式における提案の対象は、地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和(義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直しをいう。以下同じ。)に係る事項とする。

具体的な取扱いは、以下のとおりとする。

- (1) 全国的な制度改正に係る提案について対象とする。その際、全国一律の移譲が難しいなどの場合には、個々の地方公共団体の発意に応じた選択的な移譲(手挙げ方式)とする提案等についても対象とする。
- (2) 委員会勧告では対象としていない事項に係る提案についても対象とする。
- (3) 現行制度の見直しにとどまらず、制度の改廃を含めた抜本的な見直しに係る提案についても対象とする。
- (4) 地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和に関連する提案についても対象とする。

### (3) 提案主体

提案主体は、以下のとおりとする。

- (1) 都道府県及び市町村(特別区を含む。)
- (2) 一部事務組合及び広域連合
- (3) 全国的連合組織(地方自治法(昭和22年法律第67号)第263条の3第1項に規定する全国的連合組織で同項に規定する届出をしたものをいう。以下同じ。)
- (4) 地方公共団体を構成員とする組織(上記(3)を除く。)

内閣府は、提案主体が提案に当たって広く各層の声を反映する観点から、提案主体に対して、提案主体の内部部局又は提案主体を構成する地方公共団体から幅広く意見を集約するとともに、関係団体等からの意見を提案に反映するよう求める。

#### (4) 募集の方法及び時期

提案は、内閣府において受け付ける。

内閣府は、募集に向けて、提案募集方式の周知及び説明を行うとともに、提案に向けた相談に応じる。

また、内閣府は、募集に当たり、提案主体に対して、制度改革による効果や現行制度の具体的な支障事例など、制度改革の必要性等を示して提案するよう求める。

募集は、毎年少なくとも1回実施する。募集の時期については、法制上の措置等を円滑に講じることができるよう適切に設定するとともに、募集の期間については、提案主体が十分な検討を行うことができるよう配慮する。

#### (5) 提案を受けた政府の対応

受け付けた提案については、内閣府が実現に向けて政府の関係行政機関(以下「関係府省」という。)と調整を行う。その過程において、提案に対する関係府省の回答、当該回答に対する提案主体からの見解の提出等を重ねる。その際、全国的連合組織からも意見を聴取する。

また、特に重要と考えられる提案については、内閣府特命担当大臣(地方分権改革)の下で開催する地方分権改革有識者会議(以下「有識者会議」という。)又は有識者会議専門部会において、集中的に調査審議を行い、実現に向けた検討を進める。

以上を踏まえ、提案に関する対応方針について、年末までに、有識者会議の調査審議を経て、地方分権改革推進本部決定及び閣議決定を行う。また、法律改正により措置すべき事項については、所要の法律案を国会に提出する。

#### (6) 提案に関する調整過程の公表

提案の内容、提案に対する関係府省の回答及び当該回答に対する提案主体の見解等並びに最終的な調整結果については、内閣府のホームページに掲載する。

また、内閣府は、実現しなかった提案について、次年以降の提案及び検討の参考とするため、当該提案に関する提案主体及び関係府省の意見等を公表する。

#### (7) 制度改革に係る情報発信

内閣府及び関係府省は、提案を受けて措置した制度改革について、地方公共団体等に対して周知を行い、広くその活用が図られるように努める。

また、内閣府は、国民が制度改革に係る成果を実感できるようにするため、広く情報発信を行う。

### ② 令和4年の地方からの提案等に関する対応方針【概要】

(令和4年12月20日 閣議決定)

#### 1. 基本的考え方

- 平成26年から地方分権改革に関する「提案募集方式」を導入
- 地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、地方創生における極めて重要なテーマ

#### 2. 一括法案の提出等

- 法律改正事項については、一括法案等を令和5年通常国会に提出することを基本
- 現行規定で対応可能な提案については、地方公共団体に対する通知等により明確化
- 引き続き検討を進めるものについては、適切にフォローアップを行い、逐次、地方分権改革有識者会議に報告
- 計画策定等については、「ナビゲーション・ガイド」の作成を行うとともに、計画策定を含む法律案等について内閣府への事前相談に加え、地方公共団体の全国的連合組織へ早期に情報提供

### 令和4年の地方からの提案等に関する主な対応

#### ■ 重点募集テーマに関するもの ■

#### 計画策定等

- ① 公立大学法人における年度計画の作成及び年度評価の廃止
- ② 市町村交通安全計画等の作成に係る努力義務の見直し
- ③ 地震防災緊急事業五箇年計画の策定事務の見直し
- ④ 日本語教育推進に関する地方公共団体の基本的な方針を柔軟に策定できることの明確化
- ⑤ 医療計画と関係計画を一体的に策定できることの明確化
- ⑥ 空き家対策総合支援事業の実施に必要な計画の整理及び記載内容の簡素化

#### デジタル

- ⑦ 住民基本台帳ネットワークシステムの利用事務の拡大  
(所有者不明土地法、森林法等に基づく事務)
- ⑧ 戸籍情報連携システムの利用事務の拡大  
(管理不全空家の所有者特定等に関する事務)
- ⑨ 固定資産評価額等の市町村から都道府県への通知方法の見直し
- ⑩ 国家資格等手続のオンライン化の対象資格拡大とオンライン手続時の都道府県経由事務の見直し
- ⑪ セーフティネット保証及び危機関連保証の認定に係る事務手続のオンライン化等

## ■ その他の事項に関するもの ■

### ● 災害対策

- ⑫ 罹災証明書の交付に必要な被害認定調査において固定資産課税台帳等の情報の利用を可能とすること

### ● 行政手続の効率化等

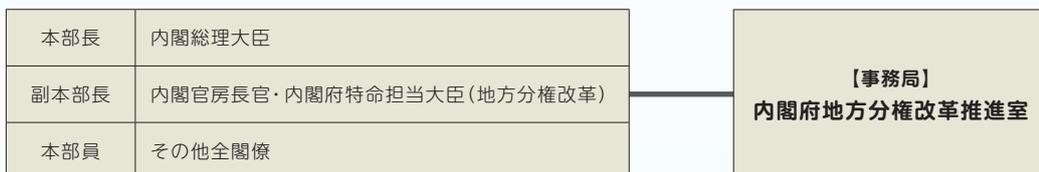
- ⑬ 建築主事の任用に必要な建築基準適合判定資格者検定の受検資格の見直し

### ● 医療・福祉

- ⑭ 生活保護の受給開始に伴う国民健康保険の資格喪失に係る届出を省略可能とする見直し

## ③ 地方分権改革の推進体制（令和4年12月時点）

### ● 閣僚レベルの政策検討・決定



### ● 有識者による調査審議

地方分権改革有識者会議 地方分権改革担当大臣の下で開催

座長	神野 直彦（東京大学名誉教授）
座長代理	小早川 光郎 （(公財)後藤安田記念東京都市研究所理事長） （東京大学名誉教授）
議員	市川 晃 （住友林業株式会社代表取締役会長） （経済同友会持続可能な地域経営のあり方委員会委員長）
	木野 隆之（岐阜県輪之内町長）
	後藤 春彦（早稲田大学大学院教授）
	勢一 智子（西南学院大学法学部教授）
	谷口 尚子（慶應義塾大学大学院教授）
	三木 正夫（長野県須坂市長）
	湯崎 英彦（広島県知事）

提案募集検討専門部会 地方分権改革有識者会議の下で開催

部会長	高橋 滋（法政大学法学部教授）
部会長代理	大橋 洋一（学習院大学法科大学院教授）
構成員	磯部 哲（慶應義塾大学法科大学院教授）
	伊藤 正次（東京都立大学大学院法学政治学研究科教授）
	小早川 光郎 （(公財)後藤安田記念東京都市研究所理事長） （東京大学名誉教授）
	勢一 智子（西南学院大学法学部教授）
	野村 武司（東京経済大学現代法学部教授）

計画策定等に関するワーキンググループ

座長	勢一 智子（西南学院大学法学部教授）
構成員	足立 泰美（甲南大学経済学部教授）
	磯部 哲（慶應義塾大学法科大学院教授）
	大橋 真由美（上智大学法学部教授）
	金崎 健太郎（武庫川女子経営学部大学教授）
	原田 大樹（京都大学大学院法科学研究科教授）

雇用対策部会	地域交通部会	農地・農村部会
--------	--------	---------